

1

より安心で安全な社会インフラの整備に貢献



OKIの防災行政無線システムをはじめとする消防・防災システムは、社会インフラを支えています。

人々の安全な生活を支えるOKIの技術

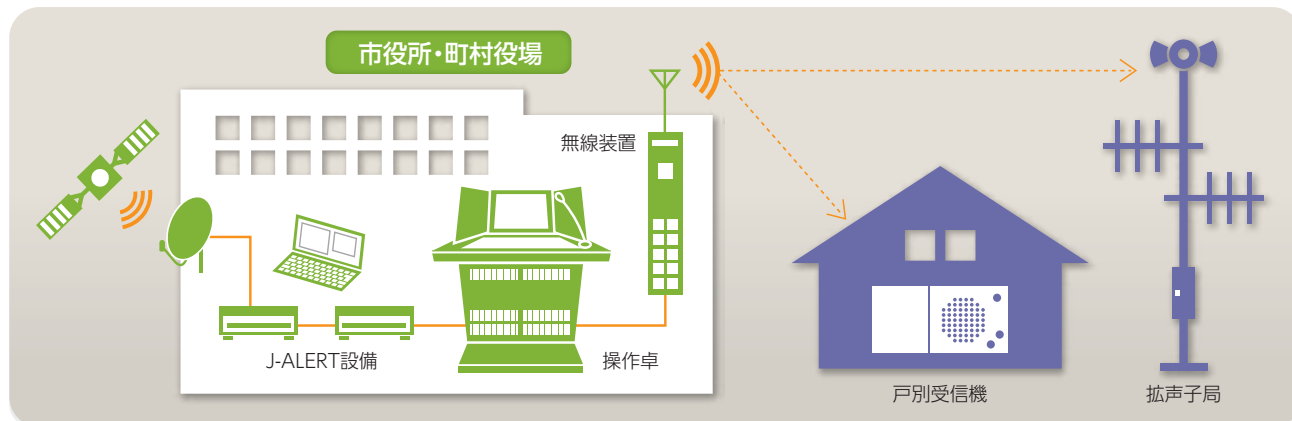
OKIグループは、130年の歴史の中で培った情報技術(IT)を駆使し、さまざまな商品やサービスを提供してきました。事故や災害の防止、緊急医療など、社会生活の安心・安全を支える分野においても、新技術や新商品の開発に取り組んでいます。

たとえば、「市町村防災行政無線システム」。親局設備と子局設備での双方向通信をはじめ、気象データの収集や文字情報の提供、他の防災情報システムとの連携など、多彩な機能と利便性を備え、住民の方々に災害情報や避難情報をいち早

く伝えるシステムを、全国200カ所を超える自治体に納入しています。また消防車や救急車の迅速な出動を支援する「消防指令システム」も1968年から提供しており、現在はIT統合化を進めた「高機能消防指令センターシステム」が、全国約150カ所の消防本部で稼働しています。

さらには、消防救急活動の高度化および電波の有効利用の観点からデジタル化が予定される消防救急無線について、これまでの納入経験を活かしたシステム開発に取り組み、2010年度の消防救急デジタル無線システム実証試験では神戸市消防局や岐阜市消防本部での実験に参加するなど、対応を進めています。

● 防災行政無線システムの概要



東日本大震災の発生とOKIの対応

2011年3月11日、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。その被災地には、OKIの消防・防災システムを利用されている自治体も多く含まれていました。

OKIグループは、地震発生当日に社長を本部長とする全社緊急対策本部を立ち上げ、各所でライフラインを支えるシステムなどの復旧に向けた取り組みを開始。自治体などを担当する営業部門・事業部門においても災害対策本部を設置し、お客様の被災情報の収集と支援策の検討を急ぎました。そして全国のディーラーの協力のもと、無線機、電池・充電器をはじめとする支援機器や復旧機材を、災害直後から被災地の自治体や消防本部に送付。引き続き、東北地区のディーラーや保守サービスを担当するOKIカスタマードテックを中心に、被災した機器の改修や復旧に取り組んでいます。

東日本大震災がもたらしたもの

東日本大震災の発生により、全国各地で防災計画を見直す動きが急速に広がっています。地震発生直後、被災地では通信の輻輳や停電により一般電話や携帯電話は不通となり、テレビやパソコンなどの情報伝達機器もほとんど利用できませんでした。また甚大な被害をうけた沿岸地区では頻発する余震の中、人命救助に携わる消防・防災関連機関の職員の方やライフライン復旧作業に携わる方への避難情報伝達手段も確保できない状況が続きました。

こうした状況を受け、災害時に強い情報伝達手段として防災行政無線システムに高い関心が寄せられ、被災地以外の自治体でもシステムの新規導入や子局設備増設などの検討が盛んに行われています。OKIグループはこのような課題やニーズに対応するため、復旧支援作業と並行して、より安心で安全な防災行政無線システムの構築について、具体的な提案活動にあたっています。

より安心で安全な社会インフラの整備をめざして

「一人でも多くの命を救おう」。地震発生当日に災害対策本部に掲げたこの言葉は次第に、現在あるシステムを「より安心で安全なシステムに改善していこう」、さらには新たな視点で社会インフラそのものを見直し「より安心で安全な社会やコミュニティの構築に貢献していこう」という想いにつながりました。

今回の大震災で新たな課題として認識された防災行政無線システムの機能強化はもちろんのこと、さまざまな情報インフラや多種多様な情報端末を活用した災害情報の提供についても具体的なアイデアを社内を出し合い、その中で必要とされる新しい技術の検討に着手しています。

OKIグループは「人々の快適で豊かな生活」に貢献することを目的に、これまでもさまざまなシステムやソリューションを提供してきました。これからもその自負をもって、より安心で安全な社会インフラの整備に貢献していきます。

Stakeholder's Voice



株式会社 佐々木電機本店

代表取締役社長

佐々木 一様

当社は北東北3県を中心に電気情報通信設備工事業を営んでおり、長年OKIさんの防災行政無線システムを取り扱っています。震災直後から被災地に入って機器の復旧にあたる中、あちこちで「防災無線の放送のおかげで避難できた」といった声をいただき、あらためてシステムの重要性を認識しています。復興には長い時間がかかりますが、被災地の声を活かしてより安全に役立つシステムが実現できるよう、OKIさんとともに取り組んでいきたいと思っております。

Voice



OKI 東北支社

支社長

早坂 広行

佐々木電機本店様には、自社も地震被害を受けている中、いち早く被災地のシステム復旧にあたっていただき、本当に感謝しています。私たちも被災地で多くの皆様の生の声をお聞きし、自治体や地域の復興計画のなかで防災行政無線システムをどのように活かしていただけるかを考えながら復旧に取り組んでいます。自治体の社会インフラを下支えるメーカーとして、復興に向け、地域やディーラー様とのパートナーシップをさらに強めていきたいと思っております。